

事務事業名	特定環境保全公共下水道施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	整備維持グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	(16)下水道の整備	担当者名	山本大策	電話番号	0854-42-3471
	目的:対象	市民	意図	衛生的な生活環境の中で暮らす。	(内線)	4611
	基本事業名	(046)下水道施設の維持管理	予算科目	会計 2 5 2 5 0 1 1 款 2 5 0 5 - - - 大事業 大事業 中事業 中事業 小事業 小事業	特定環境保全公共下水道施設管理事業 大東町地区特環施設管理事業 加茂町地区特環施設管理事業	
目的:対象	下水道接続済の市民	意図	下水道に排水できるように維持管理する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・維持管理業務委託 ・処理施設の電気料、水道料、電話料、保険料等の支払い ・処理施設の故障対応及び修繕等

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・大東・加茂地区特定環境保全公共下水道施設の維持管理費 (処理場 2箇所、中継ポンプ 18箇所)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・同左			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	処理区数	箇所	2	2	2	2
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア	処理人口	人	5,492	5,423	5,361	5,361
		イ	接続人口	人	4,278	4,338	4,306	4,330
		ウ						
	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
ア	BOD除去率	%	99.0	98.9	99.0	99.0		
イ								
ウ								

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
需用費 18,085千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
役務費 2,619千円		県支出金	千円				
委託料 33,822千円		地方債	千円				
計 54,526千円		その他	千円	47,898	50,819	54,526	55,007
(大東町地区 26,823千円)		一般財源	千円				
(加茂町地区 27,703千円)	事業費計(A)	千円	47,898	50,819	54,526	55,007	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	
		延べ業務時間	時間	160	200	300	
		人件費計(B)	千円	622	783	1,190	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48,520	51,602	55,716		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・大東地区については、大東浄化センター増設工事がH26年度末に完成した。 ・加茂浄化センターは、平成6年供用開始後20年以上経過しており、施設の修繕・更新・改築が必要になってきている。	・今後は維持管理費の縮減のため、予防保全型にシフトし、交付金を活用した計画的な施設の改築・更新に努める。	・適切な維持管理。 ・議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策についての意見がある。 ・下水道使用についての注意事項をもっとPRすべきとの意見がある。

事務事業名	特定環境保全公共下水道施設管理事業	所属部	上下水道部	所属課	下水道課
-------	-------------------	-----	-------	-----	------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現時点で放流水質基準を満たしているため。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	汚水処理は、継続的に実施しなければならないので、廃止・休止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業により、大東・加茂浄化センターの脱水設備等の更新が必要となる。(長期的な構想による農業集落排水施設等との連携・統合等の検討が必要である。)
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業により、今後大東・加茂浄化センターの脱水設備等の更新が必要となる。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	機械設備等の改築・更新については、できるだけ交付金を活用した事業に取り組んでいく。		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	施設の管理は既に委託形式をとっており、現在でも最低限の人員及び業務時間で業務を行っている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	水道の使用量により料金を賦課しているため、公平である。また平成20年度から下水道使用料を一本化した。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		・面的整備については概ね完了したが、加茂地区については経年による機械の劣化が課題となっている。
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・雲南クリーンセンター汚泥共同処理施設整備事業により、平成29年度から大東・加茂浄化センターの脱水設備等の更新が必要となる。
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下		×																		
<p>・長寿命化計画に基づき、機械・電気設備等の改築及び更新が必要である。事後保全型から予防保全型にシフトし、ライフサイクルコストの縮減を図ることが求められている。</p> <p>・下水道法の一部改正に伴い、下水管渠のうち、腐食のおそれのある箇所について5年に1回以上の頻度での点検が義務化された。</p> <p>・下水処理施設の負担軽減のため、下水道使用にあたっての注意事項を幅広く市民へ周知をする必要がある。</p> <p>・公共樹設置に関する要綱等を作成する。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			